



個室ユニット 推進協ニュース6月号

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

- 1面 社員総会 7月28日 WEB形式で開催
第2次補正予算案を決定
PCR検査で緊急要望
国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 正確な情報と的確な支援を
厚労省の第2次補正予算案(概要)
介護保険委員長のよもやま話
第8期介護保険事業(支援)計画
- 3面 施設紹介【シルバーケア吉野ケ里】(佐賀)
新型コロナ施設の話(岐阜、愛知、福岡)
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト
ズバリ回答! 人事・労務のお悩み
調査結果から見えるもの、入会施設紹介
企業を騙る詐欺メールに注意!

社員総会 7月28日 WEB形式で開催

全国研修大会in名古屋は1年延期 第1回理事会(オンライン会議)

6月2日、全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協・赤枝雄一会長)は2020年度第1回理事会(オンライン会議)を開き、2019年度の事業報告や「全国研修大会in名古屋2020」の1年延期、第14回社員総会をオンライン会議方式で開催する方針(執行委員会が7月28日開催を決定)など4議案を了承した。赤枝会長は閉会挨拶で「(新型コロナウイルス感染の)第2波、第3波に備えつつ、個室ユニット型を推進したい」などと述べた。

研修大会延期など4議案を了承

第1回理事会は新型コロナウイルス感染防止のためオンライン会議に変更して開催。「19年度事業報告及び決算報告」「第14回全国研修大会in名古屋2020」開催について「新規入会の施設」「その他」(社員総会の開催方針など)を全て了承した。

第1号議案「事業報告」

(19年4月1日〜20年3月31日)役員会や「全国研修大会in神奈川県2019」、出前研修83回、支部長会などの事業や活動が報告された。推進協活動として、自民党の「個室ユニットケア推進議員連盟」との



PC画面の中の理事とやりとりする事務局

社員総会 7月28日開催

推進協は6月2日の理事会で第14回社員総会の開催を7月28日にオンライン開催することを決定しました。6月下旬までに開催案内を郵送いたします。(事務局)

第2号議案「名古屋大会延期」

当初、今年10月14、15日開催予定だったが、新型コロナウイルス感染の影響を考慮し、約1年延期し、来年10月6日(火)、7日(水)、名古屋で開催する。奈良大会は再来年度へ順延する。大会長の栗野裕治副会長は「会場などを予約し、東海ブロック全員で開催の準備を進めたい」と述べた。

第3号議案「新規加入施設」

施設10、賛助会員2の入会を了承した。

第4号議案「その他」

(社員総会、新型コロナ対策、報酬改定審議など)「社員総会」はオンライン会議方式で開催し、開催日時や開催方法などは後日の執行委員会で決定する方針を了承した。(追

第2次補正予算案を決定

新型コロナウイルス対策の第2弾

5月27日、政府は新型コロナウイルス対策の「第2弾」ともいえる総額31兆9114億円(一般会計ベース)の2020年度第2次補正予算案を閣議決定した。国会会期(6月17日閉会)内の成立を目指し2面に「厚労省の主な補正予算案」。事業予算規模1兆71兆円は第1次補正予算と同規模。第2波に備えた医療体制の強化や経営不振・雇用悪化の防止などが狙い。2面に厚労省予算案。

柱は①「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の拡充などによる医療体制の強化(介護などの現場職員への「慰労金」支給を含む)②2兆9892億円③企業に対する融資拡充(無利子融資の拡大)1兆6390億円④「持続化給付金」1兆9400億円⑤「地方創生臨時交付金」2兆円増額⑥「雇用調整交付金」拡充4519億円など。

国政ニュース

緊急事態宣言 全面解除

(5月25日)経済再建、生活支援政府は北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川の5都道府県の緊急事態宣言を解除、47都道府県すべてで解除された。安倍首相は「緊急経済対策として第2次補正予算案を国会に提案し、第2、第3波への備え、経済再建、生活支援などに取り組む」と述べた。

年金改革法が成立

(5月29日)101人以上加入義務年金改革関連法が成立した。①パートなどの短時間労働者が厚生年金と健康保険に加入しなければならぬ事業規模要件(現行「従業員501人以上」)を2022年10月から「従業員101人以上」、24年10月からは「51人以上」へと緩和する②年金受給開始年齢の選択肢(現行、60〜70歳)を22年4月から「60〜75歳」へと広げるなど。

ウの目タカの日

◎第2、第3波

○：「専門家が第2波、第3波を心配しています。いま襲われたら、今までの努力が報われなくなりますが」。5月29日、新型コロナウイルス感染症専門学会議の取材を終えた若い記者が切り出した。

○：専門学会議は国の対応を総括した。「国民に3密(密閉、密集、密接)の徹底を促したりした結果、ぎりぎり感染拡大を制御できた」「緊急事態宣言(4月7日)が新規感染のピークの後に発令されたが、宣言そのものは全国規模の抑制に貢献した」とした。

○：今後の備えとして、検査の拡充・効率化や一定数のベッド確保などを提言した。「その通りだよ」と珍しくベテラン記者がうなずいた。(稿)



正確な情報と的確な支援を

不安を抱え 国の強いフォロー望む

推進協・新型コロナ緊急アンケート

全国個室ユニット型施設推進協議会は会員施設を対象に新型コロナウイルスに関するアンケート調査を実施した。その結果、介護現場の経営者も職員も不安を抱えながら従事していることがわかった。藤村二郎介護保険委員長は「国は正確な情報と的確な支援をスピーディーに提供することが必要だ」と指摘している。4面に藤村委員長の解説を掲載。

感染不安が8割でトップ

新型コロナウイルスの影響や国への要望などを把握するため、会員施設を対象に5月中下旬にアンケートを実施した。回答施設数は117施設、有効回答率は32.6%。

入居者や家族も不安

一番多かったのは「職員が発熱したときに、ただの風邪なのか新型コロナウイルスなのかかわからず不安だ」の82.1%。「入居者が発熱したときに、新型コロナウイルスなのかそれ以外の疾患なのかかわからず不安だ」が73.5%で続いた。多くの施設がPCR検査

ほしい感染発生時のフォロー

また、「入居者の生活を支える介護施設は家庭と同じ。完全に3密を避けることは難しい」「施設から感染者が出たら職員が確保できず運営に支障が出る」「介護施設も医療同様にクラスターが発生しやすい。不安を抱えながらも使命感を持って従事する現場への理解と支援がほしい」といった声が目立った。

また、「入居者の生活を支える介護施設は家庭と同じ。完全に3密を避けることは難しい」「施設から感染者が出たら職員が確保できず運営に支障が出る」「介護施設も医療同様にクラスターが発生しやすい。不安を抱えながらも使命感を持って従事する現場への理解と支援がほしい」といった声が目立った。

厚労省の第二次補正予算案(概要)

介護現場職員に「慰労金」支給
厚労省の第2次補正予算(案)総額は4兆9733億円(一般会計へ1兆3兆8507億円)。

PCR検査の強化

行政検査を実施する地域外来・検査センターの業務委託を支援する。抗原検査の実施によって感染症の検査の迅速化・効率化を図る(366億円)

ワクチン・治療薬の開発

医療研究開発機構(AMED)を財政支援して開発を加速(600億円)。ワクチンの開発と生産体制を整備、注射器などの備蓄、供給調整システムを開発する(1455億円)。

「慰労金」支給など 「新型コロナ

国の中長期的な対応として、まず、感染発生時のフォロー体制、具体的な防疫の指示、福祉従事者への手当、衛生材料の確保、誹謗中傷の防止の施策などを望む声が多かった。

新型コロナの影響で困っていること(回答割合の降順)	割合
職員が発熱したときに、ただの風邪なのか、新型コロナウイルスなのかかわからず不安だ	82.1%
入居者が発熱したときに、新型コロナウイルスなのかそれ以外の疾患なのかかわからず不安だ	73.5%
防護服類が不足している、入手に苦労している	59.8%
消毒液が不足している、入手に苦労している	56.4%
マスクが不足している、入手に苦労している	49.6%
デイサービスの利用者が減り、経営に影響が出ている	44.4%
ショートステイの利用者が減り、経営に影響が出ている	34.2%
マスクや消毒液など対策費用が高み、経営が苦しい	33.3%
学校が休校になったことで出勤できない職員がおり、シフト作成に苦労している	25.6%

第13回 介護保険委員長のよもやま話
コロナ禍での災害に備えて

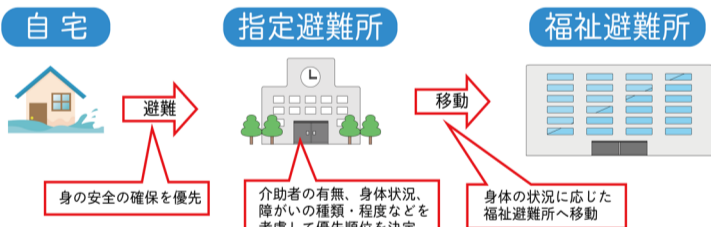
〇多くの特養が福祉避難所に蒸し蒸しとした日が続く梅雨の時期になりました。梅雨前線の停滞により、大雨による災害がもたらされる可能性もあります。福祉避難所は、風水害等の災害が発生した際、要配慮者(介護が必要な高齢者や障害者など特別な配慮を必要とする人々)を受け入れるための設備、器材、人材を備えた避難所です。多くの特養が福祉避難所として受入れ協定を市町村と結んでいると思います。

〇いかに「3密」を防ぐか
もし、今のように新型コロナウイルス感染が拡大している状況の中で災害が発生した場合のことを考えると、いかに「3密」を避けるか課題は多く対応に悩みます。苦渋の決断ですが、利用制限をせざるを得ないかもしれません。

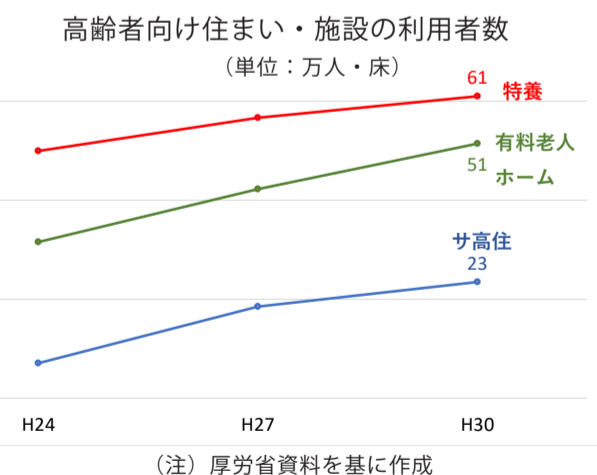
〇PCR検査体制の整備を
早急にPCR検査などの体制を見直し、簡易検査を身近なものにしなければ、福祉避難所として避難者を受け入れる状況は作れません。

また、どの様に対応すべきなのか専門家の助言も必要です。

そもそもこの様な社会的課題は想定されていないものでした。しかし、実際に災害が想定される季節となった以上、早急な指針を地域の関係者は求めていると思います。



藤村二郎 (介護保険委員長)



「2回連載の②」 第8期介護保険事業(支援)計画
2040年を見据えた計画
推進協 自治体向け研修会を企画

先月号に続き、第8期介護保険事業計画を取り上げます。今回は計画に関する審議会からの意見内容について分析します。

新名称「介護付きホーム」
意見内容にはユニットケアやユニット型施設に関する記述は見当たりにません。強いて言えば、入所に関する補給給付の支給要件である預貯金等の基準の見直しに際し、「いずれの所得段階でもユニット型個室に10年間入所することができるといった記述があるくらいです。

これまでの介護保険事業計画は2025年を見据えた計画でしたが、第8期は2040年までを見据えた策定を求めています。「健康寿命の延伸」をテーマに介護予防に一層舵を切っています。軽度者への給付を住民活動や有償ボランティアへ転換、自立支援に資する質の高いケアマネジメントの実現などが中心となっています。また、「介護サービス基盤として介護付きホーム(特定施設入居者生活介護)も含め、その整備を促進していく」とした記載は「介護付きホーム」

本年度、推進協は年々厳しさを増す介護経営をより健全なものとするため、来年度予定されている介護報酬改定の勉強会を開催する予定です。また人事異動の多い自治体職員に少しでもユニットケアの好事例を知っていただくため、自治体向けユニットケア研修会開催も企画しています。こうした機会を通じ、第8期介護保険事業(支援)計画に関する都道府県ごとの議論を行いたいと思っています。多数のご参加をお待ちしております。(事務長 懸上忠寿)

20年後 介護需要は減少
特に注目されるのが、需要が当面伸びるものの、2040年までには減少トレンドに入ってしまうケースです。これは経営に大きく影響してきます。自治体がこの状況を見える化した上で、簡単には減らせない施設系の基盤整備をどのように計画して進めるのか、あるいは整備を控えると打ち出すのか、特養の将来的な空床発生を想定しているのか、その場合どう対応するのか、こういった点を特に注視しておく必要があります。

これまでも介護保険事業(支援)計画は自治体の実情を踏まえて作成されてきましたが、より一層鮮明になりました。どの地域も必要が右肩上がりの時代が終わり、地域の実情に合わせた真の対応が必要であることを改めて認識させられます。推進協がどう対応していくのが課題です。

勉強会や研修会を企画
本年度、推進協は年々厳しさを増す介護経営をより健全なものとするため、来年度予定されている介護報酬改定の勉強会を開催する予定です。また人事異動の多い自治体職員に少しでもユニットケアの好事例を知っていただくため、自治体向けユニットケア研修会開催も企画しています。こうした機会を通じ、第8期介護保険事業(支援)計画に関する都道府県ごとの議論を行いたいと思っています。多数のご参加をお待ちしております。(事務長 懸上忠寿)

佐賀県 社会福祉法人 敬愛会

特別養護老人ホーム シルバーケア吉野ヶ里

～ 施設をフランチング オンリーワンの施設を目指して～



母校の新体操を応援したい



願い事叶え

家族と一緒にパフェづくり



一杯飲みながら焼き鳥を食べたい



演歌が聴きたい

入居者の生活意欲が高まり、職員のモチベーションもアップした

平成17年、特養「シルバーケア吉野ヶ里」が開設された。九州自動車道の東脊振インターから5分、JR長崎本線吉野ヶ里公園駅から徒歩10分の場所にある。施設からは吉野ヶ里歴史公園内にある弥生時代を復元した物見やぐらが見える。自然に恵まれ、かつ、アクセスが便利な場所だ。○願い事を叶える取組み



施設外観

【施設の紹介】

開設当初は管理者を除く9割は新卒者という若い職員構成でスタートした。少子化社会で育った職員は高齢者と接する機会が少ない者が多かった。○コンテナハウスを寮に

た。入居者が過ごしてきた時代背景や生活スタイルなどがわからないため、コミュニケーションの取り方が課題だった。そこで、全入居者70名の好きだったことや今やりたいことの願いを叶える「願い事叶え」に取り組んだ。取り組むことで、自然とユニットケアのP D C A サイクルが回るようになった。入居者の生活意欲は高まり、職員のモチベーションがアップ、離職率が低下した。また、メディアに取り上げられ、ネームバリューも上がった。

【取材後記】技能実習生受け入れや実地研修施設を目指すことで職員にやりがいを感じてもらい、質の向上を目指そうという藤崎施設長の思いが伝わってきました。（事務局・山崎）

○担当職員が引辞を葬儀の際は担当職員が引辞を読ませてもらっています。退所後もご家族との絆は強くつながっています。入居者様の最後の人生を預けてくださる—そのことに私たちは応えていく責任とやりがいを感じています。これからも職員がやりがいを感じられる手法を導入し、地域に求められる施設運営に努めていきたい。

○施設をフランチング職員全員が自信とプライドを持って仕事に励める職場でありたいと思いつ「フランチング化」を中期目標に掲げました。その一環として、ユニットリイダー実地研修施設を目指し、今年3月に認定されました。多くの施設の中から選ばれるオンリーワンの施設を目指していきます。



【藤崎和子施設長から】



家具家電付きのコンテナハウス

〒842-0031 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田1493-1 番地 TEL：0952-55-6221 FAX：0952-55-6228

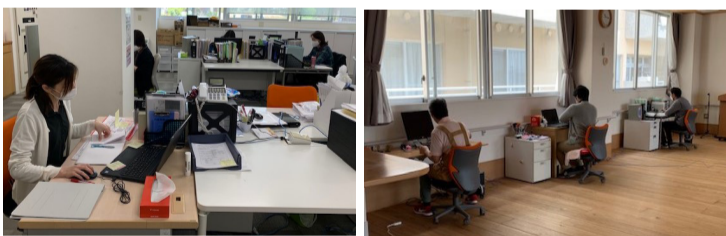
【特養】定員50人【ショート】定員20人（7ユニット）

～ 施設の話 新型コロナに関する取り組み ～

感染拡大防止のため、面会制限や外出自粛が続いています。入居者、家族、地域に「安心・安全を届けたい」と取り組んでいる施設を紹介します。

○机の配置を工夫して3密回避

事務職員が対面にならないよう、机の配置を工夫。ソーシャルディスタンスに取り組んでいます。



○ちょっとした工夫で感染リスクを低減

リハ用平行棒の近くには「使用後は消毒を」、エレベーター近くには「指の第二関節でボタンを押すように」といった案内を掲示してリスク低減に努めています。



○パーティションを設置し、面会再開！

3月から面会制限をしていましたが、家族と入居者の間にパーティションを設置し、6月から面会を再開しました！久しぶりの面会に涙ぐまれる方も。



○電解次亜水を施設で生成

・食塩と水道水だけの低コスト
「低コストで手間をかけずに、かつ、効果は最大限に」と考えていた時に出会った電解次亜水生成器「ミニクローラ」（有限会社ユニコア）。2台導入し、食品の洗浄用と感染防止対策用に使っています。塩と水だけで生成できるのでコストは割安、濃度（50、100、200、1000ppm）は用途に合わせて調整できるので重宝しています。レンタル料は月額約11,000円。



・消毒液の代用として
新型コロナの蔓延でアルコール消毒液が入手困難になりましたが、この生成器のおかげで消毒剤の入手に頭を悩ませる事なく過ごせています。職員には家庭での感染対策用に持ち帰ってもらっています。

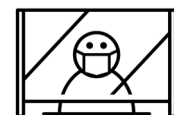
・木下典子施設長から
厚労省では、次亜塩素酸は食中毒の原因となる菌やインフルやノロウイルスに対して有効としています。新型コロナに関しては確証のある情報は少ないですが、感染症予防対策として引き続き利用していきます。（注）ミニクローラは食塩と水を電気分解して「電解次亜水（弱アルカリ性）」を生成する機械。NITEが発表している「次亜塩素酸水（酸性）」には該当しません。（ユニコア担当者）

○Webで予約、愛犬ともLINE面会

・諸隈理事長が認知症進行を懸念
3月下旬から面会禁止としました。医師でもある諸隈理事長は当初から入居者の認知症の進行や精神的ストレスを懸念していました。ご家族も突然会えなくなってしまい、戸惑われていました。そこで、LINEのビデオ通話機能を利用した面会をスタート。QRコードをチラシに掲載して周知し、ホームページから予約できるようにしました。



・家族との面会は入居者のエネルギー源
「ここで良くしてもらっとるよ」と元気なご本人の姿を見て涙を流されるご家族。一方、愛犬や里帰り中のひ孫を見て喜ばれる入居者。また、遠方の兄弟とグループLINEで面会する姿も。どなたもタブレットにご家族の顔が映った瞬間、頬が緩み目は輝き多弁になり、面会終了後も表情は生き生きと。ご家族と話すことがどれだけ入居者のエネルギー源となっているか、再確認させられます。オンライン面会の場面を見た職員も温かい気持ちになります。コロナで取り入れたLINE面会ですが思わぬプラス効果がありました。



社会福祉法人 登豊会
岐南仙寿うれし野（岐阜県）

社会福祉法人 せんねん村
せんねん村矢曾根（愛知県）

社会福祉法人 天寿会
梅光園（福岡県）

介護ニュース・ダイジェスト

5月1日～5月31日

介護に関する政府機関や団体の動向を掲載しています。詳細は厚生労働省HPなどをご覧ください。推進協HPのWeekly参照。赤字は重要ニュース。

■少子化対策大綱を公表

(5月22日) 男性取得率30%目標
政府は2025年までの少子化対策の基本方針となる新「少子化対策大綱」を公表した。「希望出生率1.8%」実現のため育児休業給付金の増額や男性の育児休業取得率目標30%(18年度実績6.16%)などを盛り込んだ。

■子ども数 過去最少

(5月4日) 1512万人
総務省が「こどもの日」(5月5日)に発表している人口推計(4月1日時点)によると、外国人を含む14歳以下の子どもの数は前年同月より20万人少ない1512万人で過去最少を更新。総人口に占める割合は12.0%。

■推進協 名古屋大会延期

(5月8日) 来秋、開催へ
推進協執行委員会は新型コロナウイルス感染症拡大のため「第1回介護老人施設ケア研究会in名古屋」(10月14、15日予定)を延期することで合意。近く執行委員会で再開案を決める(1面参照)。

■PCR検査の目安見直し

(5月8日) 異常、すぐ相談
厚労省は新型コロナウイルスの「相談・受診の目安」を見直した。これまでの「37.5度が4日以上続く」などの項目を削除。新目安は①呼吸困難や倦怠感、高熱などの強い症状②高齢者や基礎疾患者に風邪症状③軽い風邪症状が継続④のいずれかに該当する場合、すぐ帰国者・接触者相談センターに相談する。

■ヘルパー3割が「心配」

(5月12日) 厚労省・LINE調査
厚労省の「新型コロナウイルス対策のための全国調査」(LINE登録者対象、5月1、2日実施)によると、「ヘルパー!介護」の31.9%が最近2週間以内の身体や健康について「心配している」と回答。

■東証上場企業 利益8割減

(5月12日) コロナ、企業直撃
SMBc日興証券によると、東証1部上場企業526社の3月期決算を基にした今年1～3月の純利益が前年

期比で78%減少した。

■8都道府県は「宣言」継続

(5月14日) 39県は解除
政府は39県を「緊急事態宣言」の指定を解除する一方、北海道、千葉、埼玉、東京、神奈川県、京都、大阪、兵庫の8都道府県を引き続き「特定警戒地域」とした。

■抗体調査 6月実施へ

(5月15日) 1万人規模
厚労省は感染歴を調べるため1万人規模の「抗体調査」を6月に実施すると発表した。免疫を持つ人の広がりや調べ、経済活動再開のめどに役立てる。

■高齢者61人が感染死

(5月20日) 介護施設集計
厚労省の大島老健局長は衆議院厚生労働委員会で「(5月19日時点) 介護施設で新型コロナウイルスのため少なくとも高齢者61人が死亡(うち23人は施設内で死亡)している」と説明。

■関西3府県の宣言解除

(5月22日) 東京などは継続
政府は大阪、京都、兵庫の3府県の緊急事態宣言を解除。北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川の5都道府県の解除は見送った。解除基準は①感染の状況②医療提供体制③PCR検査などの監視体制の3つ。

■東京都「緩和マップ」公表

(5月22日) 3段階で自粛緩和
小池百合子都知事は自粛を3段階(3ステップ)で緩和するロードマップを発表した。改善が進むごとに「ステップ1」「ステップ2」「ステップ3」の順に緩和する。

■推進協 検査で緊急要望決定

(5月22日) 執行委員会
推進協の執行委員会は希望する介護施設職員と利用者が優先的にPCR検査を受けられる仕組みの構築を求め「緊急要望書」を加藤勝信厚労相に提出することを決めた(1面参照)。

■緊急宣言 全面解除

(5月25日) 5月末の期限待たず
政府は北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川の5都道府県の緊急事態宣言を解除した。これで47都道府県すべてが解除された(発令は4月7日)。これを受けて安倍首相は「期限(5月31日)を待たず解除できた。緊急経済対策のため第2次補正予算案を閣議決定する」と発表した(1面「国政ニュース」参照)。

■処遇改善加算の提出延長

(5月26日) 厚労省が通知
厚労省は通知「人員基準等の臨時的な取扱いについて」で新型コロナウイルスが影響して「介護職員処遇改善加算」などの実績報告書の提出が期限までに間に合わない場合、8月末まで延長できるようにした。

■アビガンの承認を延期

(5月26日) 効果検証待ち
加藤勝信厚労相は新型コロナウイルス治療薬「アビガン」について「現時点では有効性が確認されず、治験や研究が続いている」として5月内の承認を延期することを明らかにした。第3者機関は中間報告で「科学的な評価は時期尚早」とした。

■2次補正案を閣議決定

(5月27日) コロナ対策第2弾
政府は新型コロナウイルス対策を盛り込んだ総額31兆914億円(事業規模117.1兆円)の2020年度第2次補正予算案を閣議決定した(1面参照)。

■介護現場職員に「慰労金」

(5月27日) 接触対応20万円
厚労省は第2次補正予算案の中に介護や障害福祉の現場で働く職員への「慰労金」支給を盛り込んだ。クラスターや感染者、濃厚接触者に対応した職員に20万円、感染者や濃厚接触者に対応しなかったが、一定の感染リスクがあった職員に5万円を支給(2面参照)。

■診療報酬3倍引き上げ

(5月27日) 中等重症受入れ
中央社会保険医療協議会は新型コロナウイルスウイルス感染症患者(中等・重症)を治療した医療機関に対する診療報酬を特例で通常の3倍(現行、2倍)に引き上げる厚労省案を了承した。

■推進協 PCR検査で緊急要望

(5月27日) 希望者全員に検査を
自民党の個室ユニットケア推進議員連盟を通じ、PCR検査を希望する介護施設職員や新規利用者が検査を受けられるよう加藤勝信厚労相に要望した(1面参照)。

■年金改革関連法が成立

(5月29日) 事業規模要件を改正
年金関連法案が参議院本会議で可決され、成立した(1面参照)。

■北九州で第2波発生か

(5月31日) 小学校でもクラスター
北九州市の小学校で新たに児童4人が新型コロナウイルスに感染していることが分かり、感染者は計5人となった。同市内では特養や病院でも発生している。

ズバリ回答!

人事・労務のお悩み

◎職員がコロナに感染
労災認定されるの?



【今月の相談内容】

施設で新型コロナウイルスのクラスターが発生しました。介護職員は施設内で感染したと思われる。業務上の労働災害には認定されないでしょうか。

【回答】

○既に3名が労災認定
労働災害の要件として、業務遂行性と業務起因性の2通りが定義づけられています。いずれも労務の関係で起きた災害で、業務との因果関係があることになっています。

今回のケースでは感染ルートが明らかではありませんが、厚労省は5月20日までに、3名の労災認定をしています。また、医療従事者や顧客との接触が多い業務につく労働者については、感染ルートが明らかでなくとも個別調査を踏まえ、労災認定を行うっていく方針を掲げています。

○監督署に認定申請を
労災認定が疑われる場合は、監督署に労災認定申請を行うことをお勧めします。認定されなかった場合は、健康保険が適用され、傷病手当金の制度が利用できます。また、多数の感染職員が発生した場合は、一部を含め休業も考えられますので、雇用調整助成金等も検討ください。

○職場支給の見舞金は非課税
論外となりますが、職場から支給される「コロナ見舞金」等については、国税庁は、「新型コロナウイルス感染症に関連して企業が従業員に支給する一定の要件下で非課税」扱いとすることが通達で示されています。社会保険関係についても、従来から見舞金等については、一定の要件のもと、報酬として取り扱わないことになっています。

調査結果から見えるもの

不安と不足への対応を

◎新型コロナウイルス調査
藤村二朗介護保険委員長

先ず初めにコロナウイルス対応に従事する全ての方々に感謝申し上げます。

○自らが感染源となる不安
標準予防策は徹底しているものの、無症状感染や施設でのクラスター感染のニュースが流れるたび、自分が感染源となってしまうのではないかと職員の不安は増すばかり。また、風邪症状などで受診相談してもPCR検査等の要件に該当しないと判断され、健康観察や自宅療養を勧められることが一般的です。はたして復帰して良いのかと迷いながら明確に解消する術が無いままの復帰は不安だという声、発症事例や具体的な対応策などを示してほしいという意見も多くありました。

○水際対策でリスク軽減を
高齢者施設では水際対策の徹底が必須です。医療従事者、介護職員、発熱などの症状がある入居者や利用者が適宜、検査が受けられる体制を充実させる必要があるのではないのでしょうか。やみくもな検査に対する非難があることは承知していますが、発生した場合のリスクはそれ以上に計り知れません。

○衛生用品の不足と高騰
衛生用品については入手に苦労している施設が5割以上の結果です。また、価格高騰で費用が嵩んでいるといった声もありました。感染疑いのある者が発生した場合に速やかに感染予防キット(ガウン、N95マスク、フェイスシールド等)が供給されることや適正価格での流通、優先購入できる制度の構築が望まれています。不安と不足を解消すべく、国は正確な情報と的確な支援をスピーディーに提供することが必要だと考えます。関係者の努力に敬意と併せて一日も早い終息を願うばかりです。

◎入会施設のご紹介◎

◆ほほえみ福寿の家(特養)

支部名 岐阜支部
法人名 社会福祉法人 桜友会
法人代表者 理事長 高井昭裕
施設代表者 施設長 高井澄恵
住所 〒501-3932
関市福口845番地
電話 0575(24)9570

◆第二音楽園ホーム(特養)

支部名 東京支部
法人名 社会福祉法人 一誠会
法人代表者 理事長 鈴木康之
施設代表者 統括施設長 水野敬生
住所 〒192-0004
八王子市加住町1丁目18番地
電話 042(691)0913

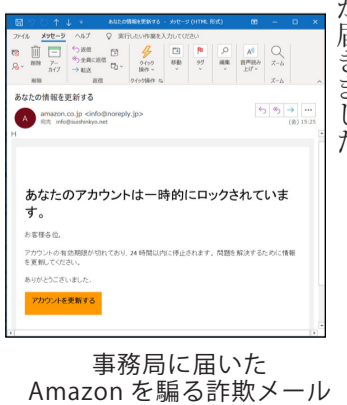
◎賛助会員のご紹介◎

◆株式会社エスティサービス
取締役本部長 片倉美津子
住所 〒241-0005
神奈川県横浜市旭区白根5-16-20
電話 045(953)7111

【会員施設数】 369施設
(令和2年6月1日現在)

企業を騙る詐欺メールに注意!

先日、推進協にメールアドレスの一部に「Amazon」と記載があるメールが届きました。



事務局に届いたAmazonを騙る詐欺メール
本文に「あなたのアカウントは一時的にロックされています」とあり、「アカウントをロックされています」とあり、「アカウントを更新する」ボタンをクリックするように促しています。これはフィッシング詐欺メールです。「ロックされては大変!」と慌ててクリックすることなく、速やかにメールを削除してください。新型コロナウイルスの影響で、オンラインショッピングをする人が増えました。そういった状況につけ込んだ詐欺メールが急増中。ご注意ください!(山)